



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月28日

上場会社名 株式会社ヤマナカ

上場取引所 名

コード番号 8190

URL <https://www.super-yamanaka.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中野 義久

問合せ先責任者(役職名) 執行役員経営企画室長

(氏名) 打田 稔 (TEL) 052-413-7232

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年3月21日～2025年6月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	20,590	△1.8	50	△50.1	74	△41.0	25	△79.8
2025年3月期第1四半期	20,970	△1.8	100	△1.0	125	△0.7	128	114.6

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △36百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 82百万円(△50.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第1四半期	円 銭 1.35	円 銭 —
2025年3月期第1四半期	6.74	—

(注) 営業収益は、連結損益計算書の「売上高」と「営業収入」を合計して記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	43,044	17,270	40.1
2025年3月期	41,827	17,401	41.6

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 17,270百万円 2025年3月期 17,401百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年3月21日～2026年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,000	3.0	1,100	87.9	1,200	64.3	800	169.7	42.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期1Q	20,425,218株	2025年3月期	20,425,218株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期1Q	1,382,354株	2025年3月期	1,383,054株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年3月期1Q	19,042,256株	2025年3月期1Q	18,990,119株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 期末自己株式には、「株式給付信託 (BBT)」に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式 (2026年3月期1Q 40,000株、2025年3月期40,700株) が含まれております。また、期中平均株式の算定上控除する自己株式には、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式 (2026年3月期1Q 40,608株、2025年3月期1Q 92,700株) が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社としては約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(財務報告の枠組みに関する注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いている一方、資源価格や原材料価格の高騰、円安による物価の上昇、世界情勢の緊迫化など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましては、エネルギー価格や物流コストの高騰、相次ぐ食品の値上げによる物価上昇や実質賃金の減少による節約志向が依然として継続するとともに、最低賃金の上昇により人件費全体が高騰し、厳しい経営環境が続いております。

こうした状況のなか、物価高やお客様の節約志向への対応として、米の価格が高騰する中で政府の備蓄米を販売しました。また、冷凍食品2割引やまとめ買い・よりどり企画、くらし良好商品の強化などを行いました。加えて、POPのサイズやデザイン、取り付け方法の見直しを行い、お客様へのお値打ち商品の情報発信をよりわかりやすくする変更を行いました。

さらに、お客様にとって価値ある商品を開発・販売しており、ヤマナカとお肉の専門店がタッグを組んで厳選した国産牛のみを使用した新ブランド国産牛「暁(あかつき)」や、店内で焼き上げた「手仕込み焼き豚」、「山賊焼き」を販売するなど、“ヤマナカ・フランテならではの商品”の開発・強化に取り組んでおります。加えて、週単位でお客様が「今、欲しい商品」を「重点商品」として選定し、全店において拡販する取り組みを推進しております。

2027年3月期までの中期3ヵ年計画として、持続的成長を確かなものにする為に「戦略の3本柱」を策定し、①既存ビジネスモデルの進化、②経営効率の向上、③イノベーションの創造に取り組んでおります。

既存ビジネスモデルの進化では、「勝ちパターンの横展開と経営資本の傾斜配分」を掲げ、ヤマナカ店舗では、改装等を経て業績が好調な店舗の施策の他店舗への横展開及び最新売場への改装を進めています。フランテロゼ3店舗(覚王山・八事・白壁)では、を東海地方で唯一無二の店舗となるようフランテロゼコンセプトの磨き上げを行っております。フランテ店舗では、フランテブランドの向上と収益拡大を進めております。

経営効率の向上では、不採算店舗の業績改善に取り組んでいます。従業員の能力向上のための教育・研修体制の整備を行い、階層別研修に加えて新たに選抜研修を実施しました。また、従業員の働く環境の整備として、役職定年の廃止を実施しました。さらに、店舗における最新設備や什器の導入による業務・作業の効率化・簡素化を進めるとともに、本部における新たなシステム導入・更改、デジタル化によるペーパーレスやワークフローの更なる活用を進め、労働生産性の向上に努めております。

イノベーションの創造では、新たなチャレンジに経営資本を傾斜し、ビジネスチャンスの拡大を図っております。改装店舗ではスマホの位置情報を使ったデータマーケティングを積極的に活用し、お客様のニーズにあった売場作りを行っております。また、デジタル技術を活用してビジネスモデルの変革をもたらすために、デジタル人材の育成を行っております。

店舗施策におきましては、2025年4月に追進店(愛知県春日井市)、5月に清水店(名古屋市区)、6月に豊田陣中店(愛知県豊田市)をリニューアルしました。生鮮・惣菜売場を拡大し鮮度・品質・産地にこだわった商品を多数取り揃えるよう店舗改装を実施し、生活雑貨や調理器具、食品を扱う専門店の商品を取り揃えるなど、今まで以上に選びやすく買い回りしやすい売場へ刷新しました。

販売施策におきましては、ヤマナカオリジナルキャラクター「やまるん」を制作し、お披露目を記念して「やまるんクイズキャンペーン」の開催やLINEスタンプの販売を開始しました。また、お客様参加型イベントを企画し、ノミネートされたドレッシングの中から販売数量No.1の人気商品を決める「Dressing-1(ドレワン)グランプリ」や、バイヤーが自信を持っておすすめする厳選商品の中で、購入点数が最も多かった商品を競い合う「バイヤー厳選商品総選挙」を実施するなど、販促施策強化により需要喚起に努めました。

地域社会に向けた取り組みにおきましては、これまでもレジ収益金を活用し、「東山動物園動物スポンサー(ツシマヤマネコ・コアラ)」、「のんほいパーク動物スポンサー(レッサーパンダ)」、「名古屋港水族館法人サポーター」といった環境教育支援を続けておりますが、新たに「東山植物園花いっぱいプロジェクト」へ参画し、緑化に関する取り組みを開始いたしました。また、昨年に引き続き、世界から飢餓と貧困をなくすことを目指し食糧支援などを行う国連WFP協会が主催するチャリティーウォークイベント「WFPウォーク・ザ・ワールド名古屋」に協賛・寄付を行い、ヤマナカとグループ会社の従業員・家族で参加しました。

環境施策については、予約販売強化や商品在庫適正化による食品廃棄物の削減に取り組むとともに、太陽光パネルの活用や店舗の改装などを機に冷凍ケースや空調の更新によるCO₂排出量の削減、プラスチック製資材の使用量削減、食品リサイクルなど、地球環境に配慮した取り組みを継続しております。

ガバナンスの強化においては、取締役会の監督機能を高め、コーポレートガバナンスの充実と企業価値向上を図るため、監査等委員会設置会社への移行を実施いたしました。

以上のような施策の実践により、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高に営業収入を加えた営業収益は205億90百万円(前年同期比1.8%減)となりました。利益面においては、営業利益は50百万円(前年同期比50.1%減)、経常利益は74百万円(前年同期比41.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は25百万円(前年同期比79.8%減)となりました。

なお、セグメント別の実績については、当社グループは「小売事業及び小売周辺事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12億16百万円増加し、430億44百万円となりました。これは主に有形固定資産が1億89百万円、投資有価証券が64百万円減少したものの、現金及び預金が16億95百万円増加したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ13億47百万円増加し、257億73百万円となりました。これは主に未払金が8億61百万円減少したものの、長期借入金が12億57百万円、未払費用が4億5百万円、買掛金が3億54百万円増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ1億31百万円減少し、172億70百万円となりました。これは主に利益剰余金が65百万円、その他有価証券評価差額金が46百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、現時点においては、2025年4月28日公表の予想数値に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,269	5,964
売掛金	1,579	1,585
商品及び製品	2,657	2,742
仕掛品	0	1
原材料及び貯蔵品	42	44
未収還付法人税等	7	7
その他	1,046	784
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	9,603	11,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,713	7,556
土地	13,103	13,103
その他（純額）	1,344	1,311
有形固定資産合計	22,160	21,971
無形固定資産		
借地権	216	213
ソフトウェア	335	357
その他	89	29
無形固定資産合計	641	600
投資その他の資産		
投資有価証券	3,539	3,474
差入保証金	4,044	4,028
繰延税金資産	25	29
退職給付に係る資産	1,525	1,528
その他	306	302
貸倒引当金	△42	△42
投資その他の資産合計	9,399	9,321
固定資産合計	32,201	31,893
繰延資産	22	21
資産合計	41,827	43,044

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,589	4,943
短期借入金	200	200
1年内償還予定の社債	607	482
1年内返済予定の長期借入金	2,409	2,789
未払金	1,883	1,021
未払費用	1,028	1,434
未払法人税等	136	83
賞与引当金	231	70
契約負債	1,403	1,415
その他	334	455
流動負債合計	12,822	12,894
固定負債		
社債	1,438	1,388
長期借入金	6,214	7,472
リース債務	240	232
繰延税金負債	899	879
役員株式給付引当金	48	48
長期預り保証金	796	808
資産除去債務	1,864	1,873
その他	101	176
固定負債合計	11,603	12,879
負債合計	24,425	25,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220	4,220
資本剰余金	6,538	6,534
利益剰余金	6,643	6,577
自己株式	△2,039	△2,039
株主資本合計	15,362	15,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,452	1,405
退職給付に係る調整累計額	587	572
その他の包括利益累計額合計	2,039	1,977
純資産合計	17,401	17,270
負債純資産合計	41,827	43,044

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月21日 至 2025年6月20日)
売上高	20,409	20,040
売上原価	14,488	14,178
売上総利益	5,921	5,861
営業収入	560	550
営業総利益	6,481	6,411
販売費及び一般管理費	6,381	6,361
営業利益	100	50
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	16	11
持分法による投資利益	2	3
情報提供料収入	15	15
その他	15	25
営業外収益合計	50	56
営業外費用		
支払利息	17	25
社債発行費償却	2	1
その他	6	4
営業外費用合計	25	32
経常利益	125	74
特別利益		
投資有価証券売却益	10	8
特別利益合計	10	8
特別損失		
固定資産除却損	10	9
減損損失	7	2
特別損失合計	18	11
税金等調整前四半期純利益	117	70
法人税、住民税及び事業税	73	42
法人税等調整額	△84	3
法人税等合計	△10	45
四半期純利益	128	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	128	25

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月21日 至 2025年6月20日)
四半期純利益	128	25
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38	△46
退職給付に係る調整額	△7	△15
その他の包括利益合計	△45	△62
四半期包括利益	82	△36
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82	△36
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(財務報告の枠組みに関する注記)

四半期連結財務諸表は、株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2024年3月21日 至 2024年6月20日)及び

当第1四半期連結累計期間(自 2025年3月21日 至 2025年6月20日)

当社グループは、「小売事業及び小売周辺事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月21日 至 2025年6月20日)
減価償却費	317百万円	328百万円